参考資料１

道管理空港等における関係自治体からの意見について

【質問項目】
１．空港における現状と課題について
（１）空港の現状とこれまでの取組
（２）課題及びその解決に向けた今後の取組の方向性
２．地域における空港の役割について
３．国の検討会報告書についての受け止め
◇２つの方向性（真に魅力ある空港の実現、国民負担の軽減）
◇航空系事業と非航空系事業の経営一体化の推進
◇民間の知恵と資金の導入とプロの経営者による空港経営の実現
◇複数空港の一体運営（バンドリング）
４．その他、ご意見、ご要望等

１　空港における現状と課題について

（１）空港の現状とこれまでの取組

【帯広市】

○現状

・平成２３年３月に北海道国際航空（エア・ドゥ）による東京線が就航し、地域の念願であった 日本航空（ＪＡＬ）とのダブルトラッキングとなった。（東京線７往復１４便体制へ）

・平成２１年に関西線、平成２２年に名古屋線が運休となり、東京線のみの運航となっており、空港の利便性が低下している。

・国際チャーター便が減少している。
（平成１７年度の３３７便をピークに減少　平成２２年度は１３便）

・空港基本施設が老朽化している。

○取組

・東京線のダブル化の維持と航空需要の掘り起こしのため、着陸料の軽減の拡大（平成２３年度より５年間、１／３から２／３）、利用促進事業の実施や十勝管内及び日高東部地域へ利用要請を実施している。

・関西圏及び中京圏への路線の復活のため、各地域の自治体や経済団体との交流を継続的に実施し、協力関係の強化を図るとともに、各航空会社へ就航を要請している。

・中国や台湾などアジアの国々にプロモーション活動を強化するとともに、受入体制の整備を実施。（平成２３年度は、台湾、中国からの国際チャーター便が就航している。）

【網走市】

○　現状

・網走市にとって、女満別空港は網走市を含めたオホーツク地域の地域経済や産業の振興を図る上から重要な空港でありますが、利用者数は近年減少の一途をたどっている。

○　取り組み

・外国人観光客の誘客促進を女満別空港国際チャーター便誘致協議会の会員市町と連携しながら、積極的に東アジアを中心とした観光プロモーションに継続して取組んできた。

・ひがし北海道国際観光ルート整備協議会の中で連携して、招聘事業に取組んでいる。
・北海道に対し国際チャーター便の着陸料の全額減免の要望を行っていたが、本年度から免除の決定を頂いたところである。
・一地域だけの観光客の誘客促進策は限界があるため、広域連携を図ることが重要となってきているが、ひがし北海道観光事業開発協議会の中で連携し国内外の観光キャンペーンや招聘事業に取組んでいる。
・ＪＡＬに代表される航空会社の経営の厳しさから、女満別～新千歳線・羽田線の機材の小型化が進み座席数が大きく減少したことも要因の一つと考え、ＬＣＣを含めた航空各社に路線の新規就航や機材の大型化について積極的に要請活動に取組んできたが、本年度は女満別空港整備・利用促進協議会の会員市町との連携を行なう中で取り組みを強化してきた。
・結果として、平成24年度には季節運行ではあるが羽田便・新千歳便とも現在の機材よりは大型機が就航する予定である。

【大空町】・【北見市】

・航空機材の小型化と路線の縮小による空港ビル及びビルテナント会社の収益減・空港駐車場利用料の減少・地域経済の疲弊・利便性の悪化へとつながっている。
・機材の小型化で合宿や修学旅行など大口の利用者に不評である。
・航空各社への路線の拡充・機材の大型化・新規就航などの要請活動
（ＪＡＬ・ＡＮＡ・ＡＩＲＤＯ・フジドリーム・ピーチ・スカイマーク）
・大阪国際空港の規制緩和を国土交通省への要請活動
・国際チャーター便の誘致活動（台湾航空会社・旅行代理店・キャンペーン活動）
・空港ビルの利用活性化をめざして町が単独補助で賑わいづくりイベントを年２回開催と空港関係機関と協力してスカイフェスティバルを開催し、地域住民に空港の利用普及を実施。
・協議会として国内チャーター便の着陸料等の全額補助を平成２３年度から実施。

【美幌町】

・女満別空港整備・利用促進協議会による航空会社への路線の拡充、機材の大型化、新規就航などの要請活動
・大阪国際空港の規制緩和を国土交通省へ要請
・女満別空港国際チャーター便誘致協議会による国際チャーター便の誘致活動及び就航時のキャンペーン活動

【中標津町】

・現在、中標津空港の運航状況は、中標津－羽田線が１往復／日、中標津－新千歳線が３往復／日となっており、利用状況は、平成１０年度の２５万８千人をピークとして年々減少し、近年は１７万人前後で推移している。
・利用者の減少により、平成１４年に羽田線が２便から１便に減便され、千歳線も一時休止されたことから、地元の自治体や経済団体などで構成する中標津空港利用促進期成会では、航空会社とも連携し利用促進に取り組んでいる。
・利用促進の主な内容は、首都圏での旅行商品の造成・販売、地元利用者に対する助成、修学旅行・国際チャーター便の誘致活動、観光プロモーションや空港イベントの開催、観光案内所の整備、空港連絡バス運行費補助など。
・札幌便については、平成２２年７月に丘珠空港から新千歳空港に移り、乗り継ぎ利用が増加したことから、今後において機材の大型化が検討されている。
・東京便については、夏から秋にかけての需要が増加傾向であることから、夏期間におけ

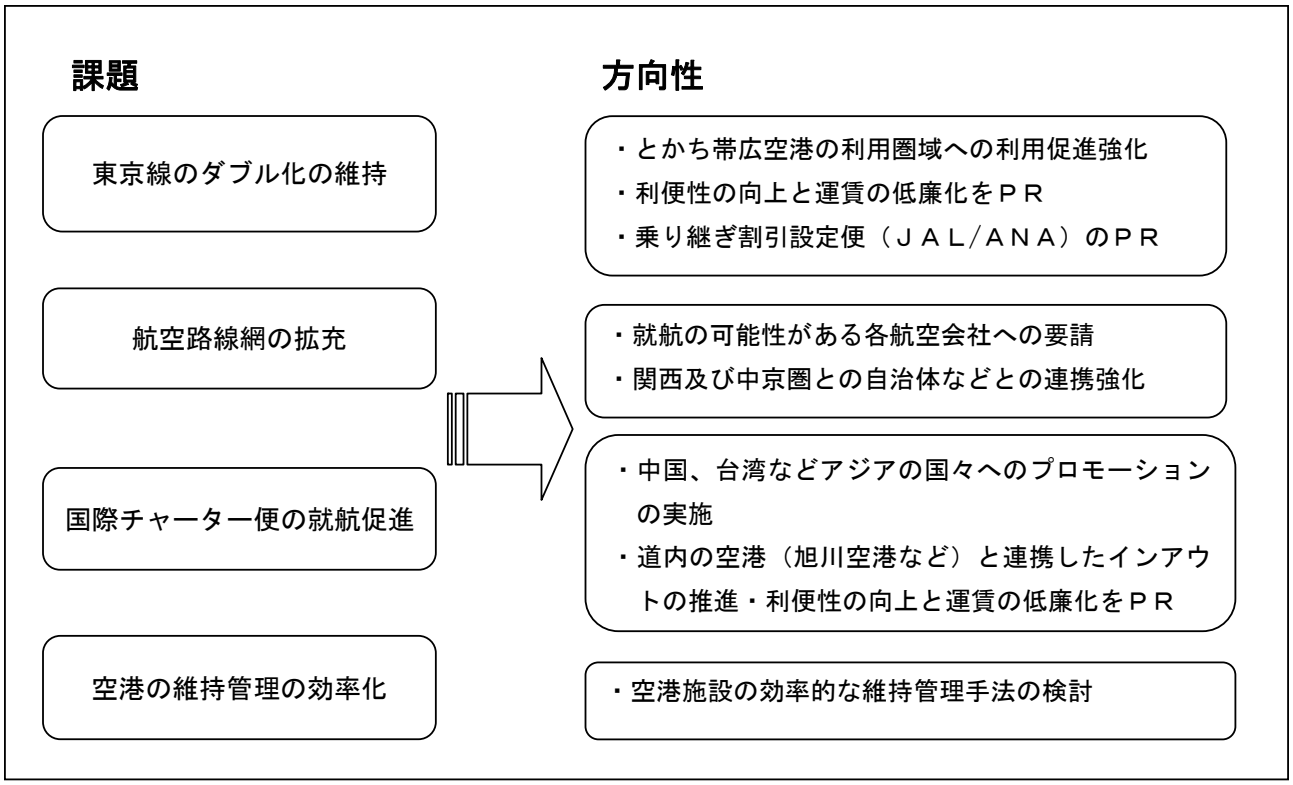
る中型機の運航期間の延長が検討されている。

【紋別市】

・現在、航空会社が路線維持を図るため、一部期間（10月30日～1月31日）の経由便化（紋別東京直行便の期間運休及び運休期間中における紋別・千歳便開設による紋別・東京間の千歳空港乗継便の設定）を実証実験で実施しており、本年２月以降は紋別・羽田線が１往復／日での運航が再開される。
・利用状況は、平成１４年度の５万８千人をピークに年々減少してきたが、昨年度は５年振りに５万人を超える利用となり、更なる利用向上対策に取り組んでいる状況にある。
・夏季や流氷観光の冬季の繁忙期以外は、搭乗率が伸びないことが課題であり様々な対策を講じている。
・利用促進対策として、首都圏や地元代理店での旅行商品の造成・販売、地元利用者に対する助成、スポーツ合宿誘致など交流拡大事業の推進、修学旅行やチャーター便の誘致活動、首都圏での観光プロモーションや空港イベントの開催、空港連絡バス運行費助成などを実施している。

（２）課題及びその解決に向けた今後の取組方向性

【帯広市】



【網走市】

・安定的な就航については、航空機利用率の維持・向上が必須であり、そのためにも観光を中心とした地域の魅力アップが必要だと考えるが、現状を考えると一市町だけでは観光客の旅行ニーズに応えられないことから、広域的な連携が必要となっている。
・来年度から、近隣の市町の観光施設等を巡る観光バスを実証試験で運行することとして

いる。
・外国人観光客の誘客促進が大切であり、その対応としての広域連携も重要と考えているが当市としては、道東地域の各空港の連携が大切ではないかと考えている。
・その他、航空運賃の公平性の確保や国際化に向けた体制の整備としてＣＩＱ職員の常駐配置等の空港活性化に向けた要望等も関係市町が連携した取り組みを図ることが重要。

【大空町】・【北見市】

○機材、路線の拡充、新規路線の就航、チャーター便の誘致対策
・周辺自治体や空港整備・利用促進協議会で国や各航空会社への要請活動の継続
・町として路線の拡充・機材の大型化に対する航空会社への支援
・チャーター便誘致協議会での誘致活動及びキャンペーンの実施

○空港ビルの利用拡充対策
・空港の賑わいづくりイベント（空港春フェス・夏フェス）への支援継続
・スカイフェスティバルの継続

○乗降客の増加対策～飛行機の利用客の増加を図る上では、管内及び道東地域全体で観光や体験滞在メニュー等通年の広域的な魅力づくりとＰＲが重要で、広域的な視点に立っている北海道の対応が不可欠。

【美幌町】

・路線の拡充や新規路線の就航対策として、女満別空港整備・利用促進協議会による要請活動
・国際チャーター便誘致対策として、女満別空港国際チャーター便誘致協議会による誘致活動
・利用客の増加対策として、利便性のＰＲ及び魅力的なまちづくりや観光地づくり

【中標津町】

・旅行者のニーズが多様化し、これまで大量送客により決められたコースを見て周る発地型観光から、個人・少人数のグループが旅の目的を追求する着地型観光への移行をしつつあり、体験・滞在型観光の推進、周辺の観光資源を生かした広域的な観光振興を図る必要がある。
・中標津空港周辺には、知床世界自然遺産をはじめラムサール条約登録湿地や摩周湖など北海道を代表する観光資源があり、本州に比べて過ごしやすい気候や、豊かな自然や山海の幸など他にはない特色があることから、空港を活用した観光客の誘致とともに、自然環境を活用した特色ある体験メニューなど観光・交流資源の掘り起こしを行う。
・地域にとって有益な高速交通の確保に向けて、現航空路線の維持及び新規路線の就航をめざし、搭乗者数の確保・搭乗率の向上・観光客の誘致に向けた利用促進に努める。

【紋別市】

・搭乗率向上の課題は閑散期における利用者の低下であり、今後は、従来以上に団体ツアーや交流拡大事業に伴う誘致活動を進めるほか、地域資源を活かした個人型・滞在型旅行やインバウンド対策にも積極的に取り組むことで利用促進を図っていくが、紋別空港の空港運営に伴う課題及びその解決策については、次の理由で自治体だけでは解決困難と考える。
① 一日一便のため複便化されなければ収益増加は見込めないこと。
② 空港ターミナルビルが狭隘で非航空系事業での収益増加は見込めないこと。
③ 路線存続が最大の課題であり、駐車場の有料化での利用減少が懸念されること。
以上の理由により収益増が望めないなか、空港経営の改善対策をはじめ、北海道内

の空港を一元管理するなど、公共・公益性を確保しつつ、北海道特有の地域性を考慮したスケールメリットを活かす取組みを検討することが必要と考える。

２　地域における空港の役割について

【帯広市】

・地域経済・観光振興のための重要な交通拠点
十勝や日高東部にとって、道外と地域を結ぶ必要不可欠な交通拠点であり、地域経済や観光産業の活性化、また住民生活にとって重要な交通インフラである。

【網走市】

・広大な面積を持つ北海道において、迅速な移動を要する場合、地理的条件を考えると航空路線の活性化は、地域の医療、経済を守る上からも重要であり、そのネットワークを確保する上からも地方空港の役割は大きいものがあると考える。

【大空町】・【北見市】

・オホーツク管内はＪＲの高速化、高速道路網が未整備であり公共交通としては空港の役割は人員の輸送だけでなく物流についても大きな役割を担っている。
・観光・ビジネス・交流・合宿・移住対策など管内の各産業､経済へ及ぼす影響は大きい。
・管内だけではなく道東地域の空の出入口としても高い就航率と利便性も高い空港である。

【美幌町】

・首都圏、道央圏への交通アクセスの利便性による医師確保の役割
・観光客入り込みにおける役割
・合宿受入の役割
・ビジネス、特に札幌や東京方面に本社がある場合の当町支店への往来の役割

【中標津町】

・広域分散型の地域構造を有する当地域にとって、公共交通網は人的・物的交流の基盤となる重要な要素であり、平成元年にＪＲ標津線が廃止されて以降、中標津空港は都市と地域を結ぶ高速交通の柱として、仕事や旅行、通院、学生生活など広く住民生活に利用されてきました。
・また、中標津空港は、知床世界自然遺産をはじめとする素晴らしい自然環境に恵まれていることから、東北海道の空の玄関口「ゲートウェイ空港」として、地域産業・経済・文化の発展に大きな役割を果たしており、特にビジネスや観光面においては、航空機の利用によって道央や首都圏と結ばれるメリットは大きく、地域経済の根幹を支える核となっている。

【紋別市】

・平成元年の鉄路廃止以後、高速交通である空港の役割は重要性を増しており、観光産業による地域経済の活性化をはじめ、都市間交流や地場産業の振興のほか、地域医療の充実にも繋がっており、路線の維持が将来のまちづくりにも多大な影響を及ぼす重要な交通機関であるとともに、地方都市にとって空港が有する公益性・公共性や大規模災害時に空港が果たす役割は益々重要となっている。
・また、新医師臨床研修制度問題で地方に派遣されていた医師の派遣が困難となり、地域

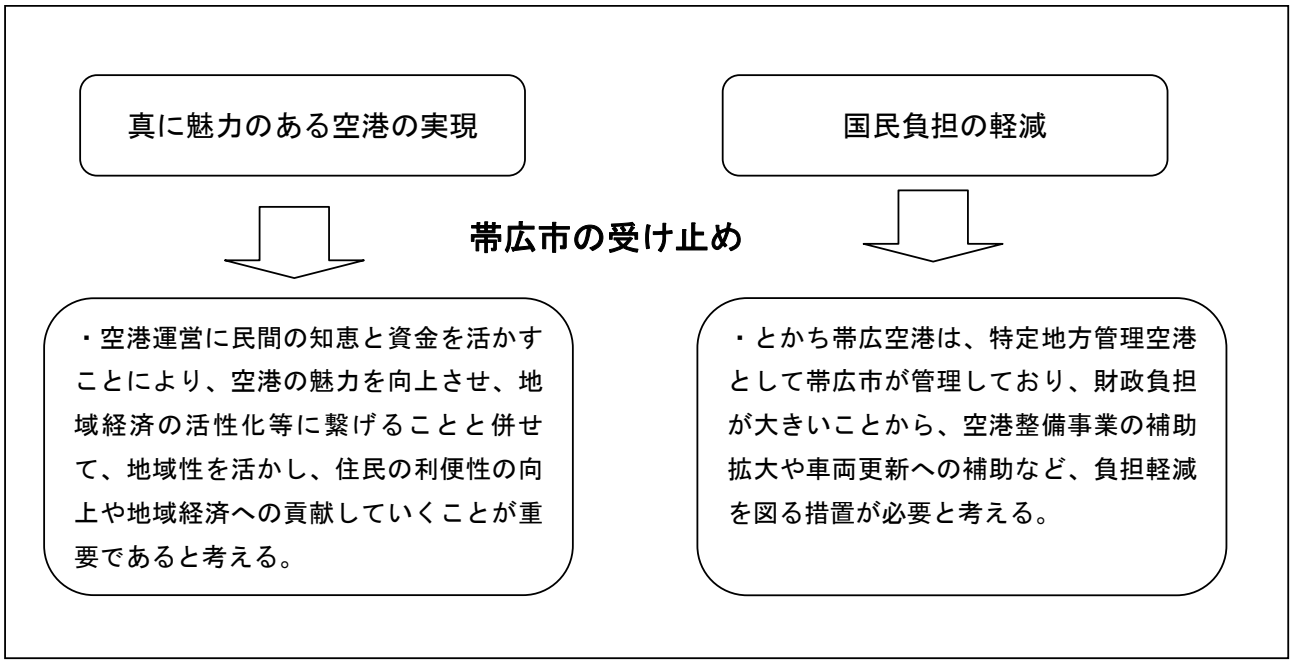
偏在による医師不足が深刻化しており、道外の医療機関から医師の招聘を行っている状況であり、医療崩壊を防ぐためにも空港の役割は大きい。

３　国の検討会報告書についての受け止め

◇２つの方向性（真に魅力ある空港の実現、国民負担の軽減）
◇航空系事業と非航空系事業の経営一体化の推進
◇民間の知恵と資金の導入とプロの経営者による空港経営の実現
◇複数空港の一体運営（バンドリング）

【帯広市】

◇２つの方向性



◇航空系事業と非航空系事業の経営一体化の推進

・基本的に航空系事業と非航空系事業の経営一体化による効率化は、選択肢の一つと考えているが、それぞれの空港の特性や地域の実情を考慮しながら検討していく必要があると考える。

◇民間の知恵と資金導入とプロの経営者による空港経営の実現

・行政サイドの視点だけでなく、民間の知恵と資金を活用し、プロの経営者の視点による空港経営を行う場合は、経済性だけでなく、空港に求められる安全性や公共性・公益性の確保、さらに市民サービスの向上が図られるのか検討が必要と考える。

◇複数空港の一体運営（バンドリング）

・複数空港の一体経営による空港運営については、各空港において航空ネットワークの維持拡大、地域としての空港戦略、地域住民の利便性向上や地域経済の発展等が十分に加味されることが必要であると考える。

【北見市】

・民間による複数空港の一体運営により、空港経営の赤字の縮小・解消が図れるのか疑問であるとともに、民間であるがゆえに利益のあがらない地方航空については、切り捨てられるのではないかとの不安がある。

【網走市】

・検討会報告書では空港整備特別会計を廃止し、民間による経営移譲を進めていくことになっているが、このことは、結果として体力の弱い地方空港の廃止に伴う地方切捨てにつながっていくのではないかと大いに危惧をするものである。
・地方空港の役割は多岐に亘り、地域にとっての命綱であることから、民間論議はするべきではないと考えている。

【大空町】

・経営一体化をめざしているものと認識するが、一体化も多くの課題はあると思われる。
・地方の空港も同じレベルで考えるのか？一体化になった場合、地方の公共交通としての役割を国がどの様に確保するのか？経費の削減の事ばかりが先行されて論議され、地域の公共交通を維持することの重要性が置き去りにされているような感がある。

【美幌町】

・地域の公共交通、特に北海道の高速交通体系の維持、確保という意味では、経営の面を重視した論議については疑問である。
・複数空港での民間委託も可能であるが、赤字空港まで一体化して経営するような事業者は現れず、委託が進まない空港も出てくると思われる。そのような空港は切り捨てられてしまうのだろうか。

【中標津町】

◇２つの方向性（真に魅力ある空港の実現、国民負担の軽減）

・空港の魅力を向上させ、路線や便数の拡大することは望ましいことだが、便数を多く望めない地方空港にとって、上下一体化による経営が可能であるのかが不明。地方空港の切捨てとならないか心配。
・国民負担の軽減は当然のことであり、現状においても見直しを進め、経営の効率化を図るべきである。

◇航空系事業と非航空系事業の経営一体化の推進
◇民間の知恵と資金導入とプロの経営者による空港経営の実現
◇複数空港の一体運営（バンドリング）

・考え方としては理解できるが、地域の公共性という観点も重要であり、民間の知恵・プロの経営者に任せてしまうことにより、効率性・採算性が優先され、地域の良さが失われてしまう可能性がある。
・空港経営の上下一体改革の実現は、全道域での基本方針を十分に議論し、広い道内と多種多様な空港を抱える特殊性から、各地域の情報共有や意見交換が最も重要であり、地域資源を活かした経営の実現を見い出さなければならない。
・そういう意味では、既存のプロの経営者に空港経営を任せるのではなく、地域産業を活性化する観点で､地域において長期間かけてプロを養成・育成することが肝要と考える。
・魅力ある空港経営は、地域と地域外を巧みに結びつけながら地域資源を充実させ、それを地域が自律的に活用できるような交流をつくり出す装置と考えることもできる。
・そのため、どのような仕組みが交流をつくり出すのか、つくり出した交流を使って地域

内外の関係者がいかに豊かになるのかが重要なテーマとなる。
・このように、地域と地域外を結びつける中間システムが空港経営という考え方に着目した場合、地域資源との関係が希薄であれば利益が向上しても地域には、ほとんど還元されない恐れがあるため、地域が交流で自らを豊かにする新しいアプローチが必要である。

【紋別市】

◇真に魅力ある空港の実現

・民間の経営効率及びノウハウを活用し時代のニーズに対応することで、便数の拡大・利用者の増加へと繋がることは望ましいが、採算性だけではなく公益性や公共性を確保しながら、地方空港の魅力づくりに最も重要な地域・空港間の連携や信頼関係を構築することが必要である。

◇国民負担の軽減

・赤字の解消及び事業価値の最大化を図ることは重要であり、かつ利用者負担を低廉化できるのであれば理想的であるが、自然災害など民間レベルで対処できない場合の対応についても検討すべきである。

◇航空系事業と非航空系事業の経営一体化の推進

・航空系事業と非航空系事業の一体化により経営効率が向上し、魅力を高めることが可能と思われるが、地方空港において航空路線の存続が最大の課題とされるなか、民間事業者が大きなリスクを負う可能性があると共に、方向性や目的の統一化を図れるかどうかが懸念される。

◇民間の知恵と資金導入とプロの経営者による空港経営の実現

・民間の専門知識の活用や市場調査のプロセスを導入することは理解できるが、利益の追求や経営効率を重視し安全性が損なわれることを危惧する。

4　その他、意見、要望等

【帯広市】

・現在、国で考えている空港経営改革は、今後のとかち帯広空港のあり方にも影響がある重要なものであることから、北海道におかれましても詳細な情報の提供をお願いしたい。

【北見市】

・現在は、国管理空港の民間による経営一体化の関係で有識者懇談会が開催されているが、今後、道管理空港もあわせて、各空港に関連する自治体が一堂に会する意見交換会を開催する必要が在ると思われる。

【網走市】

・国に対して、地方航空路線の維持を図る上から、例えば航空機燃料税の免除等の特例措置を要望していくことも考慮すべきではないか。

【大空町】

・国や道は空港の整備・管理が中心で、空港ビルの経営や路線の拡充などの要請や利用者を増やすための対策等については地域が主体となっていた。本来であれば、空港を適正に維持することや利便性の確保や利用促進も一体となって対策を講ずるべきものと考えます。

乗降客の減少や路線の縮小等による空港経営のマイナス要因を回復する取り組みをしないで、民間活力頼みで経営一体化を先行して進めることが採算性の低い地方空港の切り捨てにならないように配慮が必要です。

【美幌町】

・北海道のように広大な面積を持つところでは航空機の利用は欠かせないものであり、人・物の流通や地域医療の面で非常に重要である。経営面のみで地方空港を切り捨てることのないような施策を行ってもらいたい。

【中標津町】

・現在、根室管内の自治体や経済団体では、航空会社と協力して搭乗者の確保、搭乗率の向上に向けて利用促進に努めているところであるが、空港設置管理者である北海道とは利用促進面の連携が行われてこなかったことから、今後においては北海道が中心となり利用促進が図られることを強く望みます。

【紋別市】

・改革における事業収支試算の情報提供を呼び掛ける必要がある。
・民営化後における、経営不振支援策の構築。
・紋別空港は、一日一便の運航で地域の医療崩壊を防ぐための空港でもあるため、離島並みの支援策が不可欠であり、離島航空路線維持対策により総合的な支援方策が必要と考える。